

マーケットレポート

# 10月景気ウォッチャー調査は改善

～新政権への期待で先行きも改善の見込み～

## ◆現状判断DIは6カ月連続で改善

11日発表の10月景気ウォッチャー調査では、3カ月前と比較した景気の現状判断指数 (DI、季節調整値) は 49.1 (前月:47.1) と6カ月連続で改善し、景況感の改善傾向が継続していることが示されました。また、先行き判断DIも53.1 (同:48.5) に上昇しており、今後2～3カ月にかけても、改善傾向が維持される見込みとなっています。この結果を受けて、内閣府は基調判断を「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響を懸念しつつも、持ち直しが続くと思われる」と上方修正しました。

現状判断DIは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが前月から改善しました。特に、企業動向関連では、景気が「良くなっている」、「やや良くなっている」と回答した割合が「やや悪くなっている」、「悪くなっている」と回答した割合を上回り、DIが境目となる50を上回りました。その理由として、受注量や販売量の動きの改善を挙げる声が多く見られます。

家計動向関連も、小売関連、サービス関連の改善がけん引し、6カ月連続の改善となりました。引き続き物価上昇によるマイナスの影響を指摘する声があるものの、インバウンドをはじめとする来客数の増加、価格転嫁に伴う売上増加に加え、株価上昇による富裕層の購買力向上や新政権への期待による消費者心理の改善なども、明るい材料となっている模様です。

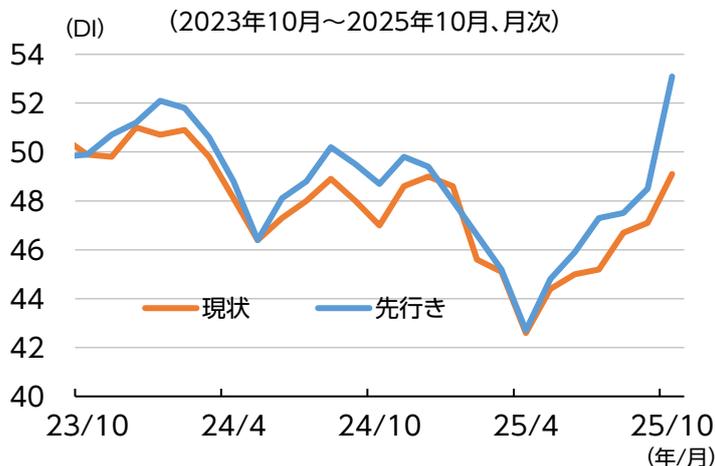
先行き判断DIは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のいずれも、50を上回りました。新政権のもとでのガソリン暫定税率廃止をはじめとする物価高対策や積極財政による景気底上げへの期待が、幅広くプラスに影響したとみられます。

## ◆今後の見通し

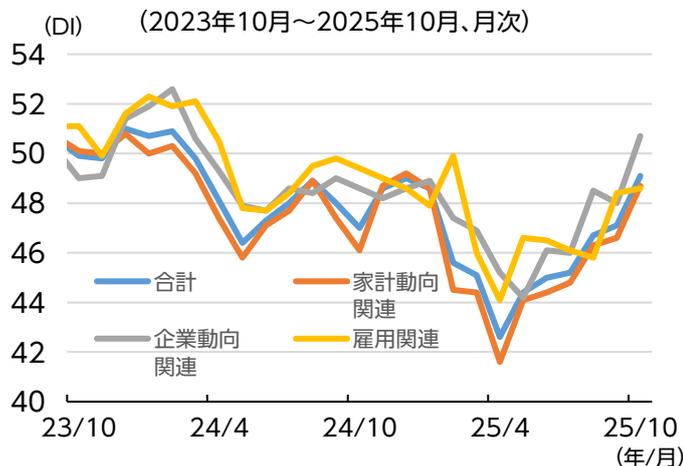
10月調査の結果は、現状判断、先行き判断とも、市場予想を上回る結果となりました。特に、株価上昇や新政権の経済政策への期待を指摘する声が多く見られた点が、今月の特徴と言えるでしょう。足元では、こうした期待が街角景気を改善させている模様です。

一方で、「物価高が家計を圧迫している」、「株価上昇の恩恵は一部にとどまる」など、慎重な声も引き続き多く見られます。今後は、新政権により実行される各種政策の効果が、幅広い層の家計や企業で実感できるかどうか、一段の景況感の改善に向けた鍵となるでしょう。

現状判断DI・先行き判断DI推移



現状判断分野別DI推移



(出所) Bloomberg、内閣府のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。